



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月17日

上場会社名 株式会社 ア マ ダ

上場取引所 東大

コード番号 6113

本社所在都道府県

(URL <http://www.amada.co.jp>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 岡本 満夫

問合せ先責任者 役職名 取締役財務担当

氏名 山下 賀弘

TEL (0463) 96 - 1111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (単位 百万円:未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	111,936	2.7	10,013	22.1	16,551	40.5
17年 3月期	115,051	14.8	8,201	-	11,779	158.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	10,570	508.5	26.65	26.62	3.1	4.0	14.8
17年 3月期	1,737	5.4	4.18	-	0.5	2.9	10.2

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 391,653,747株 17年 3月期 391,954,051株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	16.00	0.00	16.00	6,263	60.0	1.8
17年 3月期	10.00	0.00	10.00	3,918	239.2	1.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	416,331	348,299	83.7	889.36
17年 3月期	401,290	336,279	83.8	857.92

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 391,479,631株 17年 3月期 391,855,070株

期末自己株式数 18年 3月期 14,954,486株 17年 3月期 14,579,047株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	61,000	10,200	6,800	8.00	-	-
通期	125,000	18,600	11,700	-	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円89銭

(注) 上記に記載した業績予想は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料9頁を参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (17年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (18年3月31日現在)		対前事業年度比較増減 ()	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	196,768	49.0	208,402	50.1	11,633	5.9
現金及び預金	28,164		44,647		16,482	
受取手形	67,731		61,738		5,993	
売掛金	45,670		43,323		2,346	
有価証券	29,807		31,247		1,440	
棚卸資産	20,056		20,017		39	
繰延税金資産	1,741		1,795		54	
その他	6,894		7,303		408	
貸倒引当金	3,297		1,672		1,625	
固 定 資 産	204,521	51.0	207,929	49.9	3,408	1.7
有形固定資産	77,319	(19.3)	76,874	(18.4)	445	(0.6)
無形固定資産	2,950	(0.7)	2,526	(0.6)	424	(14.4)
投資その他の資産	124,667	(31.1)	128,979	(31.0)	4,311	(3.5)
貸倒引当金	416		450		33	
資 産 合 計	401,290	100.0	416,331	100.0	15,041	3.7
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	41,484	10.3	45,185	10.8	3,700	8.9
支払手形	3,407		3,531		124	
買掛金	6,239		8,012		1,772	
未払法人税等	1,700		4,756		3,056	
割賦販売未実現利益	22,585		21,820		764	
その他	7,552		7,063		488	
固 定 負 債	23,525	5.9	22,846	5.5	679	2.9
退職給付引当金	13,147		12,748		399	
その他	10,378		10,098		279	
負 債 合 計	65,010	16.2	68,032	16.3	3,021	4.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	54,768	13.7	54,768	13.2	-	-
資本剰余金	163,372	40.7	163,376	39.2	3	0.0
資本準備金	163,199		163,199		-	
その他の資本剰余金	173		177		3	
利益剰余金	127,175	31.7	133,712	32.1	6,536	5.1
利益準備金	9,126		9,126		-	
任意積立金	114,118		111,497		2,620	
当期末処分利益	3,931		13,088		9,157	
土地再評価差額金	8,104	2.0	8,090	1.9	14	0.2
その他有価証券評価差額金	3,345	0.8	9,148	2.2	5,803	173.5
自己株式	4,278	1.1	4,615	1.1	337	7.9
資 本 合 計	336,279	83.8	348,299	83.7	12,020	3.6
負 債 及 び 資 本 合 計	401,290	100.0	416,331	100.0	15,041	3.7

比較損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (自 16年4月1日) (至 17年3月31日)		当事業年度 (自 17年4月1日) (至 18年3月31日)		対前事業年度比較増減 ()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	115,051	%	111,936	%	3,115	%
売 上 原 価	70,589	61.4	69,104	61.7	1,485	2.1
売 上 総 利 益	44,461	38.6	42,832	38.3	1,629	3.7
販売費及び一般管理費	34,657	30.1	33,583	30.0	1,073	3.1
割賦販売繰延利益繰戻	6,731		6,885		153	
割賦販売未実現利益繰延	8,334		6,120		2,213	
営 業 利 益	8,201	7.1	10,013	8.9	1,811	22.1
営 業 外 収 益	4,047	3.5	6,954	6.2	2,906	71.8
受 取 利 息	(1,106)		(1,393)		(286)	
受 取 配 当 金	(633)		(2,534)		(1,900)	
そ の 他	(2,307)		(3,027)		(719)	
営 業 外 費 用	469	0.4	416	0.3	53	11.3
支 払 利 息	(34)		(33)		(0)	
そ の 他	(435)		(382)		(52)	
経 常 利 益	11,779	10.2	16,551	14.8	4,771	40.5
特 別 利 益	1,173		362		811	
特 別 損 失	6,744		97		6,646	
税引前当期純利益	6,209	5.4	16,816	15.0	10,606	170.8
法人税、住民税及び事業税	1,528		5,364		3,836	
法人税等調整額	2,944		880		2,063	
当 期 純 利 益	1,737	1.5	10,570	9.4	8,833	508.5
前 期 繰 越 利 益	2,976		2,535		441	
土地再評価差額金取崩額	659		14		645	
合併会社株式消去差額	126		3		123	
合併による未処分利益受入額	3		-		3	
当 期 未 処 分 利 益	3,931		13,088		9,157	

比較利益処分案

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (17年3月期)	当 事 業 年 度 (18年3月期)	対前事業年度比較増減 ()
当 期 未 処 分 利 益	3,931	13,088	9,157
任 意 積 立 金 取 崩 額	2,620	113	2,507
償 却 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	120	113	7
別 途 積 立 金 取 崩 額	2,500	-	2,500
計	6,551	13,201	6,649
利 益 処 分 額	4,016	8,895	4,879
配 当 金	3,918	6,263	2,345
	〔1株につき10円〕	〔1株につき16円〕	
取 締 役 賞 与 金	90	120	30
監 査 役 賞 与 金	8	12	4
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	-	2,500	2,500
次 期 繰 越 利 益	2,535	4,305	1,770

[注] 償却資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定によるものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品
機械は個別法による原価法、消耗品等は移動平均法による原価法
- (2) 製 品、仕 掛 品
機械は個別法による原価法、消耗品は移動平均法による原価法
- (3) 原 材 料
機械は最終仕入原価法による原価法
消耗品は移動平均法による原価法及び一部先入先出法による原価法
- (4) 貯 蔵 品
主に最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
リース資産(貸手側資産)
リース契約期間を償却年数とし、リース契約満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっており、主な償却年数は7年であります。
また、オペレーティングリース(レンタル)については定率法によっており、主な償却年数は12年であります。
賃貸資産
定額法によっており、主な耐用年数は8～39年であります。
その他
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 8～60年
機械装置及び工具器具備品 2～17年
- (2) 無形固定資産
市場販売目的のソフトウェア
見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。
自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
その他
定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。
- (3) 長期前払費用
支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

割賦基準について

当社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約、通貨オプション等において振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりです。

- ・ヘッジ手段 …… 為替予約
- ・ヘッジ対象 …… 商品及び製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約を付した外貨建金銭債権債務等におけるヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため有効性の判定は省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	72,925 百万円	74,246 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。		
賃貸資産	2,851 百万円	2,695 百万円
担保付債務は次のとおりであります。		
預り保証金	3,986 百万円	3,986 百万円
3. 偶発債務		
一括決済(ファクタリング)方式による債務		
引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務	2,638 百万円	2,322 百万円
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
(1)再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。		
(2)再評価を行った年月日		平成14年3月31日
(3)再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,676 百万円	7,474 百万円
5. 配当制限		
商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	- 百万円	1,040 百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 特別利益の内訳		
営業譲渡に伴う資産譲渡益	373 百万円	- 百万円
固定資産売却益	- 百万円	10 百万円
関係会社株式売却益	2 百万円	- 百万円
関係会社出資金売却益	10 百万円	35 百万円
関係会社清算益	3 百万円	- 百万円
新株引受権戻入益	94 百万円	- 百万円
消却債券回収益	688 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入益	- 百万円	316 百万円
2. 特別損失の内訳		
固定資産売却損	81 百万円	55 百万円
固定資産除却損	145 百万円	42 百万円
リース解約損	71 百万円	- 百万円
減損損失	3,847 百万円	- 百万円
投資有価証券評価損	437 百万円	- 百万円
関係会社株式売却損	2 百万円	- 百万円
関係会社株式評価損	430 百万円	- 百万円
関係会社清算損	195 百万円	- 百万円
ゴルフ会員権評価損	1,314 百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入額	218 百万円	- 百万円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度			当事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	(単位 百万円) 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	(単位 百万円) 期末残高 相当額
車両及び運搬具他	105	44	61	105	32	72
工具器具及び備品	3,080	1,753	1,326	2,720	1,609	1,110
ソフトウェア	552	365	187	352	226	126
合計	3,739	2,163	1,575	3,177	1,867	1,309

なお、取得価額相当額は、有形・無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1年内	679 百万円	582 百万円
1年超	895 百万円	727 百万円
合計	1,575 百万円	1,309 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形・無形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	796 百万円	706 百万円
減価償却費相当額	796 百万円	706 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(貸手側)

未経過リース料

	前事業年度	当事業年度
1年内	630 百万円	630 百万円
1年超	8,116 百万円	7,485 百万円
合計	8,746 百万円	8,116 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(単位 百万円: 未満切捨)
当事業年度
(平成18年3月31日現在)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	829
棚卸資産評価損損金算入限度超過額	372
未払事業税否認	457
賞与引当金損金算入限度超過額	418
割賦販売未実現利益繰延超過額	109
研究開発資産損金算入限度超過額	3,071
有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	1,213
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,175
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	322
減価償却費損金算入限度超過額	167
減損損失	1,375
関係会社株式消却及び評価損損金算入限度超過額	1,449
ゴルフ会員権評価損	738
土地再評価差額金	4,402
その他有価証券評価差額金	6
その他	210
繰延税金資産小計	20,322
評価性引当額	6,642
繰延税金資産合計	13,679
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,388
土地再評価差額金	1,117
その他有価証券評価差額金	6,259
その他	12
繰延税金負債合計	8,778
繰延税金資産の純額	4,901

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位: %)
当事業年度
(平成18年3月31日現在)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1
住民税均等割等	0.4
評価性引当額の増減	1.4
税額控除等	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1

比較部門別売上高並びに受注動向

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 項 目	前事業年度 (自16年4月1日 至17年3月31日)		当事業年度 (自17年4月1日 至18年3月31日)		対前事業年度 比較増減()		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
売 上 高	板 金 部 門	(26,349) 100,788	% 87.6	(29,387) 101,909	% 91.1	(3,037) 1,120	% 1.1
	マ シ ン	(20,157) 67,950	59.1	(23,358) 68,581	61.3	(3,201) 631	0.9
	ソフト・FA機器	(443) 6,250	5.4	(451) 6,439	5.8	(7) 188	3.0
	サ ー ビ ス	(5) 3,660	3.2	(5) 3,746	3.3	(0) 86	2.3
	消 耗 品	(5,743) 22,926	19.9	(5,572) 23,141	20.7	(170) 214	0.9
	切 削 部 門	(348) 8,506	7.4	(31) 7,482	6.7	(316) 1,023	12.0
	プレス 部 門	(23) 3,718	3.2	(32) 484	0.4	(8) 3,233	87.0
	小 計	(26,721) 113,012	(23.2) 98.2	(29,451) 109,876	(26.3) 98.2	(2,729) 3,136	(10.2) 2.8
	不 動 産 賃 貸	2,039	1.8	2,060	1.8	21	1.0
	合 計	(26,721) 115,051	(23.2) 100.0	(29,451) 111,936	(26.3) 100.0	(2,729) 3,115	(10.2) 2.7
受 注 高	板 金 部 門	99,793	87.3	106,198	91.5	6,405	6.4
	マ シ ン	67,050	58.7	72,254	62.3	5,204	7.8
	ソフト・FA機器	6,244	5.4	6,712	5.7	468	7.5
	サ ー ビ ス	3,635	3.2	3,820	3.3	185	5.1
	消 耗 品	22,863	20.0	23,411	20.2	547	2.4
	切 削 部 門	8,646	7.6	7,482	6.4	1,163	13.5
	プレス 部 門	3,787	3.3	340	0.3	3,447	91.0
	小 計	112,227	98.2	114,020	98.2	1,793	1.6
	不 動 産 賃 貸	2,039	1.8	2,060	1.8	21	1.0
	合 計	114,266	100.0	116,081	100.0	1,814	1.6
受 注 残 高	板 金 部 門	11,759	93.2	16,049	100.0	4,289	36.5
	マ シ ン	10,766	85.3	14,439	90.0	3,673	34.1
	ソフト・FA機器	556	4.4	829	5.1	273	49.1
	サ ー ビ ス	3	0.1	76	0.5	73	-
	消 耗 品	434	3.4	704	4.4	269	62.2
	切 削 部 門	-	-	-	-	-	-
	プレス 部 門	856	6.8	-	-	856	-
合 計	12,616	100.0	16,049	100.0	3,433	27.2	

[注] 1. 売上高の()内は、輸出高であります。

2. 平成17年4月1日付で株式会社アマダプレステックにプレス製品を製造移管したことに伴い、平成17年3月末の受注残711百万円を同社に移管しております。

役 員 の 異 動

本件につきましては、平成18年3月23日付で公表済であります。

以 上